

ひがしどおり

No. 3 4

議会だより



9月定例会

議案のあらまし	2～3 P
一般質問 2人の議員が登壇	4～5 P
臨時会・全員協議会	5 P
委員会・視察研修等	6～7 P
議会の動き	8 P

第3回定例会開かれる

平成二十二年東通村議会第三回定例会が九月二日から十日までの九日間の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、人事案件三件、報告案件四件、条例案件一件、決算認定案件二件、補正予算案件五件、契約案件一件、合計十六案件が提出され、全日程、全議案が原案どおり可決されました。

開会初日は、会議録署名議員の指名、議会運営委員長報告後に会期を決定。村長提出議案について提案理由の説明を求め、三日から八日まで議案熟考のため休会として散会。九日は、川村隆議員、吉田光男議員による一般質問が行われ、続いて人事案件三件、報告案件四件、条例案件一件を審議。

十日は、決算認定案件二件、補正予算案件五件、契約案件一件、議員発議一件を審議。陳情五件については、所管の委員会報告後、議事日程を追加、議員発議七件を審議後閉会。

議案のあらまし

◎ 人事案件

○東通村教育委員会委員の任命に關し同意を求めることに
ついて

現委員の奥島ちえ子氏は、九月三十日をもって任期満了となり、新委員として北川幹雄氏が選任されました。

○東通村固定資産評価審査委員会委員の選任に關し同意を求めることについて

現委員の小笠原剛太郎氏は、十一月八日をもって任期満了となり、引き続きその任に当たって頂くため再任となりました。

○人権擁護委員候補者の推薦について

現委員の大沢光弘氏は、十二月三十一日をもって任期満了となり、引き続きその任に当たって頂くため推薦されました。

◎ 報告案件

○平成二十一年度東通村下水道事業特別会計継続費精算報告書

小田野沢漁業集落環境整備事業に係る精算について、法の規定により報告するものです。

○平成二十一年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

○平成二十一年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

以上二案件は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、各比率の公表が義務付けられ、監査委員の審査を受け、議会に報告するものです。

○平成二十一年度東通村教育委員会の事務点検及び評価に關する報告書

法改正に伴い、効果的な教育行政の推進に資することともに、村民への説明責任を果たしていくため、教育施策について点検及び評価を行い、議会に報告するものです。

◎ 条例案件

○東通村公共施設維持基金条例の一部を改正する条例
現行の基金条例は、旧電源

立地促進対策交付金により整備した公共施設であり、その他維持補修に充てるための積立及び処分ができるように規定を拡大し、電源立地地域対策交付金及び核燃料サイクル交付金の一部を積立できるように改正するものです。

◎ 決算認定案件

○平成二十一年度東通村一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
一般会計は、歳入総額、九十億六千五百四十九万九千六百十四円、歳出総額は、八十五億四千五百七十一万五千二百九円、翌年度へ繰越すべき財源三億三千八百三十三万七千九百九十九円、繰引いた一億八千三百九十九万三千七百五十五円の剰余金を生じています。

国民健康保険特別会計は、歳入総額、十億二千五百三十六万六千八百二十六円、歳出総額は、十億五千五百六十六万四千六百六十七円、差引き九百七十万二千五百五十九円の剰余金、老人保健特別会計は、歳入歳出とも、七十八万四千七百八十二円、後期高齢者医療特別会計は、歳入総額、五

千十五万二千四百三十円、歳出総額は、四千九百九十三万二千三百三十円、差引き二十二万二千二百円の剰余金、介護保険特別会計は、歳入総額、五億九千七百四十一万六千九百十八円、歳出総額は、五億七千九百四十万七千六百七円、差引き千八百九十九万三千三百十一円の剰余金、下水道事業特別会計は、歳入歳出とも、六億二千三百七十一万六千三百三円となりました。

○平成二十一年度東通村水道事業会計決算の認定について
収益的収入は、税抜きで三億七千七百八十一万七千九円、収益的支出は、三億七千四百八十五万九千九百八十円で二百九十五万七千二百九十九円の純利益を生じております。

資本的収入は、税込みで一億六千七百十九万七千円、資本的支出は、三億七千四百六十四万七千八百五十円、不足額の二億七百四十五万八百五十円は、当年度分・消費税資本的収支調整額から百八十五万四千三百円、建設改良積立金取崩額千八百万円及び減債積立金取崩額千六百万円、過年度分・損益勘定留保資金四十九万三千三百十二円、当年度分・損益勘定留保資金一億七千百万三千二百三十八円で補填対応しています。

◎補正予算案件

○平成二十二年東通村一般会計補正予算(第二号)

本年度の地方交付税算定において、村税等の基準財政収入額が、基準財政需要額を下回ったことから、地方交付税交付団体となり、原子力発電所固定資産税の減収の他、当初予算編成時に不確定であった事務事業等について補正、既定額に一億七千五百三十七万七千円を追加。予算総額を七十九億九千四百四十四万三千円とするものです。

○平成二十二年東通村国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

歳出の不足が見込まれる退職被保険者等高額療養費等を追加、その財源を補填するため、高額医療費共同事業拠出金等を減額。既定の歳入歳出総額はそのままにするものとす。

○平成二十二年東通村老人保健特別会計補正予算(第一号)

平成二十一年度審査支払基金医療費交付金、国及び県負担金の確定に伴い、それぞれ返還が生じることから、歳入

歳出予算総額はそのままに、歳出予算の予備費を三万二千円減額、諸支出金を三万二千円増額充当するものとす。

○平成二十二年東通村介護保険特別会計補正予算(第一号)

歳入については、平成二十一年度介護給付費等の確定による追加、また、財産収入減額補正。歳出については過年度分の介護給付費、地域支援事業の返還分、積立金を追加。予算総額を歳入歳出六億四千二百二十三万三千円とするものです。

○平成二十二年東通村下水道事業特別会計補正予算(第二号)

一般会計繰入金及び施設管理修繕料等の追加。既定額に四百三十万円増額、予算総額を五億二千八百九十五万六千円とするものとす。

◎契約案件

○財産の取得について

東通村地域活性化施設整備事業用地取得について、土地所有者と本契約を締結するためのものとす。

◎議員提出案件

○発議第三号 東通村議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

議員定数「十六名」を「十四名」に改める。

◎陳情書

○陳情第二号 備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求め陳情

○陳情第三号 EPA・FTA推進路線の見直しを求める陳情

○陳情第四号 アメリカ産牛肉の輸入条件撤廃・緩和に反対する陳情

○陳情第五号 りんご果汁・りんご加工品の原料原産地表示の義務づけを求める陳情

○陳情第六号 保険でより良い歯科医療の実現を求める陳情書

○陳情第七号 小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成に関する陳情

○陳情第八号 子宮頸がん予防HPVワクチン接種費用の助成に関する陳情【資料配布】

◎追加議案・議員提出案件

○発議第四号 東通村議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議員活動等ができなく、長期欠席(九十日以上)届があった場合、報酬月額を減額。

○発議第五号 東通村議会会議規則の一部を改正する規則(右記(発議第四号)条例に準ずる規則改正)。

○発議第六号 備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求め陳情書

○発議第七号 EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書

○発議第八号 アメリカ産牛肉の輸入制限撤廃・緩和に反対する意見書

○発議第九号 りんご果汁・りんご加工品の原料原産地表示の義務づけを求める意見書

○発議第十号 保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

以上五意見書(発議第六号(十号)は、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。

一 般 質 問

9月9日の本会議において、2人の議員が一般質問を行いました。
主な質問内容を紹介します。

【質問者】 川 村 隆 議員
吉 田 光 男 議員



川 村 隆 議員

小田野沢地域住民のため道路端のU字溝整備について

【川村議員】 悪臭に悩む小田野沢地域の下水溝整備を早期に対策を。

【村 長】

ご質問箇所の小田野沢浜通線は昭和五十七年から五十八年にかけて、道路延長約一キロメートル、道路幅員七メートルの生活関連道路として開設され、現在に至っている。海側は飛砂防備保安林であり、人家もないことから周辺の地形に考慮して、素掘側溝として事業が進められたが、平坦地のため高低差も少なく、海岸までの間、流れにくい状況により悪臭の原因となっている。これまで現状の流水を確保するため、素掘側溝区間も含めて河床の掘削・整正など、悪臭の対策について作業を実

施したところであり、また、最近では集中豪雨等が村内でも観測されており、雨水の流末処理も含め、側溝の整備についても対処していくべきと認識しており、村の財政状況を見極めながら計画的に整備に取り組んで参る。

大津波対策について

【川村議員】

小田野沢地域に三メートルの津波が発生した場合、避難場所として旧学校等が安全な場所であるのか。また、村内沿岸に面する全地域を対象に予測し、村民に周知徹底を図り、災害に備える必要があると考えるが。

【村 長】

小田野沢地区の海拔は、漁民センター五メートル、学習等供用施設五メートル、旧小中学校八メートル、東京電力（株）東通原発事務所二十一メートルとなっており、国道は二十八メートルと比較的高い場所に位置している。青森県で策定した大地震に伴う津波の被害対策としての浸水予測区域図は最大七メートルを想定したものであり、この場

合、海拔五メートルに位置する学習等供用施設は二メートルほど低いことになる。今年二月二十七日チリで発生した地震の場合、三メートルという予想であり、東通村地域防災計画により小田野沢地域では当該施設に地域住民を避難勧告したものである。村内沿岸に面する全地域について海拔を調べるとともに、避難場所の施設についても検討を加え、最終的には津波用の防災マップを作成し、それに基づき村民に周知徹底をし、災害に備える必要がある。しかしながら、良い場所に施設が無い場合もあり、新たな避難場所としての施設を建設することも、財源的な問題も含め一度に解決するものではなく、非常時には民有の施設を借用して避難場所とするなどの考え方もあり、所有者はもちろんのことと防災関係機関等と連携を図りながら、検討を加えて参る。

東通小学校の野球場外野フェンスについて

【川村議員】

現在の外野フェンスは学童野球に、ほど遠い所に設置され、練習試合等はラインを引

いて対応しており、少年野球用に整備してはどうか。

【村 長】

小学校部活動や練習試合を行う際は、むつ下北においてはどの球場でも、白線を引いて対応している状況であり、守備位置等様々なことから学童ルールによる外野フェンスの設置を望んでいる関係者もいる。しかしながら、地域住民への開放により、一般野球大会やソフトボール大会等の地域スポーツの場面においても、有効活用されている現状から、学童野球ルールに合わせた固定フェンスの設置は困難である。今後、公式試合等を行う場合、むつ・下北地区大会や県大会等の実情、移动式外野フェンスの設置等も考慮し、学童野球の振興を図って参る。





吉田光男 議員

口蹄疫の対応について

【吉田議員】

東通村はもちろん、管内で口蹄疫が発生した場合、殺処分が義務付けられているが、発生後の埋設場所、又、具体的対策・計画はあるのか。

【村 長】

村内で口蹄疫が発生した場合には、青森県口蹄疫対策本部、下北地域口蹄疫現地対策本部、発生地本部、東通村口蹄疫対策本部（仮称）が設置され、それぞれの役割分担に従って対応することとなる。埋却地の件は、仮に口蹄疫が発生した場合には、感染拡大防止の観点から、発生農場からの家畜の移動が制限されますので、個人所有地での埋却が基本となる。現在、むつ家畜保健衛生所管内では、各市町村を通じて下北地域の愚蹄類家畜の飼養者における埋却



場所の保有状況の調査を終了し、全ての畜産農家において埋却地を確保している旨の報告を頂いている。しかしながら、仮に候補地として選定された場合であっても、現段階で実際に穴を掘って確認することは困難であり、対応として迅速に行動し、村有地における候補地の選定を行う予定である。その選定作業を早期に完了し、常日頃から衛生指導や注意喚起するなど、今後とも口蹄疫に備えて参る。

【吉田議員】

移動制限がかかる中で、一番の問題は埋設場所だと思うが、如何か。

【村 長】

本来であれば、発生地に埋却するのが基本であるが、村としても村有地を指定し、対応する。

子宮頸がんワクチン接種の推進及び助成について

【吉田議員】

ワクチン接種によるガン予防を積極的に推進し、少子化対策の一環として接種の実施を試み、女性特有のガンの発生を予防する観点から、接種費用助成の考えはあるか。

【村 長】

子宮頸がんワクチン接種は、半年に三回の接種が必要であり、費用は平均五万円程度である。村は、子宮頸がん予防ワクチンが承認された時点において、その有効性、対象年齢などを調査・検討してきた。子宮頸がんは国内で年間約一万五千人が発病し、約三千五百人が死亡している状況でもあり、次代を担う子どもたちが心身ともに健康でたくましく育つことが、わたしども村民すべての願いであることから、本年度より女子中学生を対象として全額公費助成することとして事務を進めている。

第二回臨時会

▼ 平成二十二年東通村議会第二回臨時会が八月十七日招集され、会期を一日とする日程で開かれました。臨時会には村長より契約案件二件が提出され、原案どおり可決されました。



◎契約案件

○岩屋地区漁村再生工事請負契約について

八月九日指名競争入札に付し、一億三千六百五十万円をもって野村建設株式会社を落札したので、本契約を締結するためものです。

○物品の購入について

消防用小型動力ポンプ付積載車購入について、八月九日指名競争入札に付し、千四百十六万六千円をもって有有限会社丸栄消機に落札したので、本契約を締結するためものです。

全員協議会

★ 八月二十七日（金）

午前十時、村庁舎議場にて（協議案件）

○平成二十一年度東通村一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算概要について

○平成二十一年度東通村水道事業会計決算概要について

○平成二十一年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

○平成二十一年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

村長挨拶後、石田会計管理者から各会計決算概要、財産状況等事項別の説明、南谷水資源サービス課長から水道事業会計、田中経営企画課長から健全化判断比率及び資金不足比率について説明がなされ、その後、質疑が行われ閉会致しました。

委員会から

▼ 常任委員会

☆ 総務企画常任委員会

《八月九日（月）

午前十一時開会》

※行政財産目的外使用許可（案）について

岩屋漁業協同組合では、組合事務所の新築と簡易加工場を計画しており、現在の事務所の隣接地に事務所を新築したいとのことであります。しかし、土地は村の所有地となっており、一部は岩屋駐在所所有地として青森県に賃借している土地であり、組合としては、当地を村から借地したいとのことでした。その申請地と使用許可申請面積は、組合事務所用地として、岩屋字往来百七十二番地・千七百四十四平方メートルのうち八百七十七平方メートル、加工施設用地として、岩屋字往来百七十四番地・九百四十六平方メートルのうち二百八十七平方メートルであり、使用単価は、村の評価額を採用し、一平方メートル当たり二千三百八十



円とし、加工施設用地は、地元漁協の地域振興に寄与する目的から免除したいとのことでした。尚、当案件は、議決を必要とする案件ではなく、ご協議をお願いしたいとのことでした。当委員会として慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承されました。

☆ 教育民生常任委員会

《八月三十日（月）

午前九時開会》

※保育園ひがしどおりの整備並びに財政計画について

今年三月の本委員会において、整備計画の概要について説明いたしました。その後、村内在住の乳幼児の保護者に対する説明会を行うと同時に、乳幼児保育及び教育に対する意向調査を行い、整備計画の細部にわたる検討を加えてきたとのことでした。又、併せて財政計画についても協議を重ね、村の長期的な財政を勘案して、保育園の収支計画を立案したものであり、経費の節減に配慮しつつ、子育て支援と幼児教育振興の目的を果たすための計画であるとのことでした。保育園の運営団体は、全国的にも特色ある保育園を適切に運営できる者として、堅実な経営実績とともに、保育及び幼児教育に高い識見を持つ、坂崎隆浩氏を代表とする北津軽郡鶴田町の社会福祉法人「清隆厚生会」を選定したいとのことでした。これを受け委員からは、法人委託に伴う現保育関係職員・臨時職員の取扱い、保護者負



担の軽減、委託時期、施設の定員など質問が出され、村当局の詳細な説明があり、又、議会に対しての説明内容については、早期に保護者へ説明を行い、理解を充分得た上で進めてほしい旨の要望があり、当委員会として慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承されました。

☆ 教育民生常任委員会

《九月二日（木）

午前十時三十五分開会》

※「保険でより良い歯科医療の実現を求める陳情書」

今、多くの国民は、歯科治療について保険の利く範囲の拡大と自己負担の軽減を強く望んでいます。しかし、現実の歯科治療では、歯科診療報酬が抑制されているため、保険給付範囲が年々縮小されており、平成二十二年四月の改定では、安価な報酬で患者を長期に継続管理していくことを歯科医療機関に求めるものとなっており、また、各地の歯科衛生士や歯科技工士養成所で廃校、定員割れが起きているなど、将来の歯科医療確保さえ危ぶまれる状況に陥っています。歯科医療従事者が歯周病の治療・管理が十分にできると共に、良い歯科治療が行えるよう、また、患者が安心して歯科受診ができるよう実現を求めていくべきとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。



☆産業建設常任委員会

《九月二日（木）》

午前十時五十分開会

※「備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情」

「米戸別所得補償モデル事業」や「水田利活用自給力向上事業」が四月から始まりましたが、農家にとって最大の懸案は、米価の下落に歯止めがかかっていないことです。

特に、国は二月に十六万トンの備蓄米買い入れを実施したにもかかわらず、米価は更に下落していることは重大であり、その原因は、買い入れ数量の少なさと合わせ、異常な安値で買い入れ、「過剰感」を一気に広げたところであります。「米戸別所得補償モデル事業」の円滑な運営、又、米の再生産や食料自給率を向上させるためにも、下落した米価を回復させ、価格の安定を図ることは緊急の課題であります。国は、今回の買い入れによって国産米による百万トンの備蓄を満たしたとしておりますが、主食には不向きな三十万トン程度の米が含まれており、これらを主食以外の用途に振り向ければ三十万トンの買い入れは充分、可能であるとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。

※「EPA・FTA推進路線の見直しを求める陳情」

国連食糧機構は先般、飢餓人口が十億人を突破したことを公表し、国においても、「世界の食糧は、在庫水準が低く需要がひつ迫した状態が継続し、食糧価格は高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析しています。今日の深刻な食糧問題を解決するためには、それぞれの国が主要食糧の増産をはかり、食糧自給率を向上させることの重要性を示し、WTOやEPA・FTA路線の見直しを強く求めています。食糧を更に外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧問題に正面から向き合い、四十パーセント程度にすぎない食糧自給率を向上させる方向に大きく踏み出すべきとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。

※「アメリカ産牛肉の輸入条件撤廃・緩和に反対する陳情」

今年四月、アメリカは、アメリカ産牛肉の輸入制限の撤廃・緩和を要求し、日本は「科学的知見に基づいて判断している」と緩和要求に応じなかったが、二十七年以降に中断していた「アメリカ産牛肉の

安全性などに関する技術協議を再開する」ことで合意したと伝えられています。アメリカ産牛肉の安全性対策のずさんさは、二十五年十二月に輸入再開された後も輸入制限違反が繰り返されており、基本的な事態が変わらない中での輸入制限の撤廃・緩和は許されません。また、日本国民の安全・安心を守り、BSE根絶のためには、日本と同等の安全対策を実施しない限りアメリカ産牛肉を輸入すべきではなく、輸入制限違反が繰り返されている状況下で、輸入制限撤廃・緩和に応じるべきではないとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。

※「りんご果汁・りんご加工品の原料原産地表示の義務づけを求める陳情」

七百万トンあった果実の生産量は、現在半分以上に激減、代わって輸入果実が五百六十六万トンに激増し、果実の自給率は四十一パーセントまで落ち込み、りんご果汁・加工品の輸入量は、日本の生産量を上回る九十万トンにも達しています。このため加工用りんごは、生果実の需要調達・価格調整機能を失い、生果実の

価格にも影響を与え、りんご農家は二年連続の自然災害、価格暴落に直面し、経営は極めて厳しい状況に陥っています。国内で消費されるりんご果汁及び果実全体の果汁は共に国産が一割で、九割が輸入果汁で占められており、いま求められているのは輸入果汁・輸入加工品の増加に歯止めをかけ、果汁・加工品の原料原産地表示を義務づけて消費者が選択できるようにすべきとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決しました。



視察研修等

《県下町村議会議員研修会》

去る七月十四日（水）青森市市民ホールで開催された、県下町村議会議員研修会は、講師に政治アナリスト、伊藤惇夫氏を迎え、「今後の政局・政治展望」と題し、講演をして頂きました。



《町村議会広報研修会》

去る九月二十八日（火）、青森県町村議会議長会主催による「町村議会広報研修会」が開催されました。講師に広報コンサルタント、深沢徹氏を迎え、「議会広報の作り方」と題した講演を受講しました。

議会の動き



7月	14日	県下町村議会議員研修会（～15日）
	21日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会
	27日	青森県に対する重点要望説明会
	29日	六ヶ所村議会・横浜町議会との交流会
8月	9日	総務企画常任委員会
	11日	東京電力(株)東通原発の原子炉の設置に係る公開ヒアリング
	17日	議会運営委員会・第2回臨時会
	23日	フェリー大間・函館航路存続に係る要望
	27日	議会全員協議会・議会運営委員会
	30日	教育民生常任委員会
	31日	青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議
9月	2日	村議会第3回定例会招集・産業建設常任委員会・教育民生常任委員会
	5日	東通村防災訓練
	9日	第3回定例会本会議（～10日）
	28日	町村議会広報研修会

あなたも議会の傍聴をしてみませんか？傍聴は村政を知る良い機会です。

○定例会は、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれます。

○臨時会は、必要に応じて開かれます。

お問い合わせは、議会事務局（☎ 27 - 2111 内線 412・413）



編集後記

平成二十二年九月第三回定例会が二日開会され、提出議案十六件、議員発議八件を議決。九月十日閉会しました。

産業建設常任委員会に引き続き、総務企画常任委員会が七月から九月までの議会の動きをまとめました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で、客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

次回は、教育民生常任委員会の担当です。